

再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担当課:都市局 街路交通施設課

担当課長名:筒井 祐治

事業名	連続立体交差事業 相模鉄道本線(鶴ヶ峰駅付近)			事業区分	連続立体交差	事業主体	横浜市
起終点	自: 神奈川県横浜市旭区西川島町 至: 神奈川県横浜市旭区二俣川二丁目			延長	約2.8km		
事業概要							
<p>本事業は、相模鉄道本線の鶴ヶ峰駅付近において鉄道を連続的に地下化することにより、10箇所の踏切(うち開かずの踏切9箇所、踏切道改良促進法に基づく法指定踏切10箇所)を除却し、踏切事故の解消、地域交通の円滑化、地域防災力の向上、地域の一体化及び周辺のまちづくりの発展等により生活環境の向上が図られる事業である。</p>							
令和4年度事業化		令和3年度都市計画決定		令和4年度用地着手		令和4年度工事着手	
全体事業費		約1,057億円		事業進捗率		8.3% 供用済延長 — km	
計画交通量		148,340台・時/日(踏切交通遮断量)					
費用対効果分析	B/C(事業全体)	EIRR(事業全体)	総費用(残事業)/(事業全体) 648 / 822 億円		総便益(残事業)/(事業全体) 1,252 / 1,252 億円		基準年
	1.5	6.2%	(事業費: 648/821億円) (維持管理費: 1.3/1.3億円)		(移動時間短縮便益: 1,171/1,171億円) (走行経費減少便益: 72/72億円) (交通事故減少便益: 9.0/9.0億円)		令和7年
	2.4 [2%] 3.1 [1%]						
	(残事業)	(残事業)	(事業全体)		(残事業)		
	1.9	7.8%	交通量	B/C=1.4~1.7(±10%)	交通量	B/C=1.7~2.1(±10%)	
3.0 [2%] 3.9 [1%]	事業費		B/C=1.4~1.7(±10%)		事業費	B/C=1.8~2.1(±10%)	
		事業期間	B/C=1.3~1.7(±20%)		事業期間	B/C=1.7~2.1(±20%)	
事業の効果等							
①踏切交通の安全性向上 踏切(10箇所)を除却することにより踏切における渋滞や踏切事故が解消される。 ②地域防災力の向上 踏切除却により迅速な緊急活動が可能となり地域住民の安全・安心が確保される。 ③地域社会への貢献 鉄道により分断された地域の南北一体化及び駅周辺の都市基盤の整備により地域の活性化が期待される。 ④環境の向上 踏切における交通渋滞の解消によりCO2排出量の軽減が期待できる。							
関係する地方公共団体等の意見							
・旭区連合自治会町内会連絡協議会及び鶴ヶ峰駅周辺のまちづくり検討を進める鶴ヶ峰駅北口地区再開発協議会から早期事業化の要望書が出されるなど、地元の踏切解消に寄せる期待が大きい。							
事業評価監視委員会の意見							
事業実施継続は妥当と認める。							
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等							
・令和元年に相鉄・JR直通線が、令和5年には相鉄・東急直通線がそれぞれ開業し、相模鉄道本線沿線地域から都心方面へのアクセスが大きく向上したため、鶴ヶ峰駅や二俣川駅周辺地域の地価は大きく上昇した。 ・鶴ヶ峰駅北口では本事業を契機としたまちづくりが進められており、本事業の完了予定となる令和15年度の街開きを目標として計画が進められている。							
事業の進捗状況、残事業の内容等							
・事業の進捗状況 : 開削工事、シールドマシン製作、用地買収・借地 ・残事業内容 : シールドマシン掘進工、インバート工、電気・軌道・通信工、駅部構築、撤去工							

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・用地買収が必要な土地については全て取得が完了しており、現在全工区で工事を実施している。
- ・令和8年1月よりシールドマシンの現地での組立てを開始し、令和8年度中にシールドマシンによる掘進工事を開始する予定。

施設の構造や工法の変更等

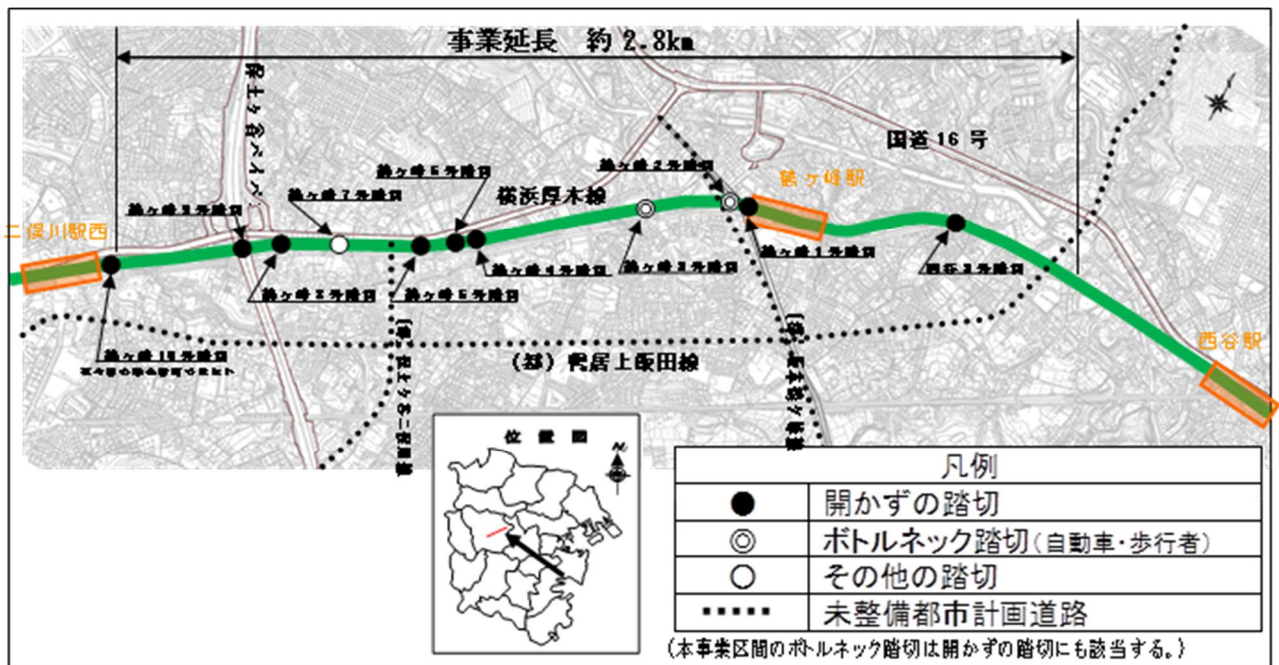
- ・駅部の施工方法を見直した結果、トンネル工事で使用する仮セグメントが不要となったため、工事費が縮減した。
- ・産廃の再利用再資源化について検討を行い、シールド掘削によって生じる汚泥については基準を満たしたものについて発生土として処理することで、産廃処分費用の削減を行う。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

土質条件の変更や物価上昇により事業費の増加が生じているが、費用対効果は1.00以上が確保されており、用地の取得状況も約91%と順調に進捗している。本事業により踏切を除却することで交通混雑が緩和され、まちが一体となり、歩行者の安全性の確保等に寄与する。こうした事業効果は大きいことから、事業を継続することが必要であると判断した。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したものの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。([]内は社会的割引率の値)